

学校法人二本松学院 平成30年度 財務情報

財産目録

I. 資産総額	18,096,484,663 円
内 基本財産	11,360,431,485 円
運用財産	6,736,053,178 円
II. 負債総額	2,457,366,639 円
III. 正味財産	15,639,118,024 円

平成31年3月31日 (単位: 円)

区 分	金 額
<b>資 産 額</b>	
<b>1 基本財産</b>	11,360,431,485 円
土地	75,629.31 m <sup>2</sup> 1,918,330,260 円
建物	55,979.88 m <sup>2</sup> 8,464,696,840 円
構築物	138 件 397,394,081 円
教育研究用機器備品	11,679 点 225,817,935 円
管理用機器備品	443 点 228,203,695 円
図書	22,673 冊 96,700,885 円
車両	23 台 22,550,013 円
電話加入権	676,312 円
施設利用権	532,938 円
ソフトウェア	5,528,526 円
<b>2 運用財産</b>	6,736,053,178 円
第2号基本金引当特定資産	300,000,000 円
減価償却引当特定資産	64,000,000 円
学院整備引当特定資産	500,000,000 円
保険積立金	479,587,415 円
保証金	16,930,000 円
預託金	112,979,688 円
出資金	10,000 円
同窓会等預り資産	133,832,755 円
現金預金	5,125,203,022 円
未収入金	684,858 円
前払金	2,825,440 円
<b>I. 資産総額</b>	18,096,484,663 円
<b>負 債 額</b>	
<b>1 固定負債</b>	133,832,755 円
同窓会等預り金	133,832,755 円
<b>2 流動負債</b>	2,323,533,884 円
未払金	5,343,262 円
前受金	2,231,551,280 円
預り金	46,357,962 円
預り保証金	40,281,380 円
<b>II. 負債総額</b>	2,457,366,639 円
<b>III. 正味財産(資産総額－負債総額)</b>	15,639,118,024 円

## 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,225,593,000	3,211,570,000	14,023,000
手数料収入	37,850,000	45,861,096	△ 8,011,096
寄付金収入	2,500,000	2,500,000	0
補助金収入	42,678,000	49,264,912	△ 6,586,912
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	227,597,000	228,616,186	△ 1,019,186
受取利息・配当金収入	3,289,000	3,271,050	17,950
雑収入	54,404,000	54,314,136	89,864
前受金収入	2,094,505,000	2,231,551,280	△ 137,046,280
その他の収入	257,829,000	318,286,209	△ 60,457,209
資金収入調整勘定	△ 2,031,018,000	△ 2,029,240,798	△ 1,777,202
前年度繰越支払資金	4,096,179,949	4,096,179,949	0
収入の部合計	8,011,406,949	8,212,174,020	△ 200,767,071
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	839,218,000	846,468,422	△ 7,250,422
教育研究経費支出	732,027,000	752,748,956	△ 20,721,956
管理経費支出	667,976,000	675,849,301	△ 7,873,301
施設関係支出	79,031,000	81,830,184	△ 2,799,184
設備関係支出	43,225,000	28,976,256	14,248,744
資産運用支出	382,985,000	387,828,075	△ 4,843,075
その他の支出	269,564,000	324,241,032	△ 54,677,032
資金支出調整勘定	△ 7,882,000	△ 10,971,228	3,089,228
翌年度繰越支払資金	5,005,262,949	5,125,203,022	△ 119,940,073
支出の部合計	8,011,406,949	8,212,174,020	△ 200,767,071

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,211,570,000
		手数料収入	45,861,096
		特別寄付金収入	2,500,000
		経常費等補助金収入	49,264,912
		付随事業収入	228,616,186
		雑収入	54,314,136
		教育活動資金収入計	3,592,126,330
	支出	人件費支出	846,468,422
		教育研究経費支出	752,748,956
		管理経費支出	675,849,301
教育活動資金支出計		2,275,066,679	
	差引	1,317,059,651	
	調整勘定等	204,402,233	
	教育活動資金収支差額	1,521,461,884	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	0
		施設設備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	81,830,184
		設備関係支出	28,976,256
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000
		学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設設備等活動資金支出計	468,806,440
		差引	△ 468,806,440
	調整勘定等	△ 88,110	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 468,894,550	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,052,567,334	
その他の活動による資金収支	収入	仮払金回収収入	14,258,473
		預り金受入収入	278,655,777
		預り保証金受入収入	23,400,000
		保証金回収収入	0
		預託金回収収入	0
		小計	316,314,250
		受取利息・配当金収入	3,271,050
	その他の活動資金収入計	319,585,300	
	支出	保険積立金支払支出	29,828,075
		預り金支払支出	275,055,142
		預り保証金支払支出	25,023,780
		仮払金支払支出	13,222,564
		預託金支払支出	0
		小計	343,129,561
	その他の活動資金支出計	343,129,561	
	差引	△ 23,544,261	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 23,544,261	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,029,023,073	
	前年度繰越支払資金	4,096,179,949	
	翌年度繰越支払資金	5,125,203,022	

事業活動収支計算書

(単位円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,225,593,000	3,211,570,000	14,023,000	
		手数料	37,850,000	45,861,096	△ 8,011,096	
		寄付金	2,500,000	2,696,300	△ 196,300	
		経常費等補助金	40,147,000	49,264,912	△ 9,117,912	
		付随事業収入	227,597,000	228,616,186	△ 1,019,186	
		雑収入	54,404,000	54,314,136	89,864	
		教育活動収入計	3,588,091,000	3,592,322,630	△ 4,231,630	
	事業活動支出の部	人件費	839,218,000	846,468,422	△ 7,250,422	
		教育研究経費	1,093,414,000	1,089,743,468	3,670,532	
		管理経費	813,129,000	807,799,578	5,329,422	
		徴収不能額等	0	525,000	△ 525,000	
教育活動支出計		2,745,761,000	2,744,536,468	1,224,532		
		教育活動収支差額	842,330,000	847,786,162	△ 5,456,162	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	3,289,000	3,271,050	17,950	
		教育活動外収入計	3,289,000	3,271,050	17,950	
	事業活動支出の部	教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	3,289,000	3,271,050	17,950	
		経常収支差額	845,619,000	851,057,212	△ 5,438,212	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	4,418,000	3,034,931	1,383,069	
		特別収入計	4,418,000	3,034,931	1,383,069	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	5,711,863	△ 5,711,863	
		特別支出計	0	5,711,863	△ 5,711,863	
		特別収支差額	4,418,000	△ 2,676,932	7,094,932	
		基本金組入前当年度収支差額	850,037,000	848,380,280	1,656,720	
		基本金組入額合計	△ 422,345,000	△ 403,833,608	△ 18,511,392	
		当年度収支差額	427,692,000	444,546,672	△ 16,854,672	
		前年度繰越収支差額	△ 2,325,278,324	△ 2,325,278,324	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 1,897,586,324	△ 1,880,731,652	△ 16,854,672	

(参考)

事業活動収入計	3,595,798,000	3,598,628,611	△ 2,830,611
事業活動支出計	2,745,761,000	2,750,248,331	△ 4,487,331

## 貸借対照表

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,967,771,343	12,926,002,551	41,768,792
有形固定資産	11,353,693,709	11,712,559,894	△ 358,866,185
土地	1,918,330,260	1,841,821,220	76,509,040
建築物	8,464,696,840	8,800,395,773	△ 335,698,933
構築物	397,394,081	446,363,243	△ 48,969,162
教育研究用機器備品	225,817,935	263,372,764	△ 37,554,829
管理用機器備品	228,203,695	227,576,485	627,210
図書	96,700,885	97,724,027	△ 1,023,142
車両	22,550,013	35,306,382	△ 12,756,369
特定資産	864,000,000	506,000,000	358,000,000
第2号基本金引当特定資産	300,000,000	0	300,000,000
減価償却引当特定資産	64,000,000	56,000,000	8,000,000
学院整備引当特定資産	500,000,000	450,000,000	50,000,000
その他の固定資産	750,077,634	707,442,657	42,634,977
電話加入権	676,312	676,312	0
施設利用権	532,938	743,494	△ 210,556
ソフトウェア	5,528,526	7,070,766	△ 1,542,240
長期前払金	0	129,600	△ 129,600
保険積立金	479,587,415	449,759,340	29,828,075
保証金	16,930,000	16,930,000	0
預託金	112,979,688	112,979,688	0
出資金	10,000	10,000	0
同窓会等預り資産	133,832,755	119,143,457	14,689,298
流動資産	5,128,713,320	4,105,340,783	1,023,372,537
現金預金	5,125,203,022	4,096,179,949	1,029,023,073
未収入金	684,858	2,496,959	△ 1,812,101
前払金	2,825,440	5,627,966	△ 2,802,526
仮払金	0	1,035,909	△ 1,035,909
資産の部合計	18,096,484,663	17,031,343,334	1,065,141,329
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	133,832,755	119,143,457	14,689,298
同窓会等預り金	133,832,755	119,143,457	14,689,298
流動負債	2,323,533,884	2,121,462,133	202,071,751
未払金	5,343,262	8,243,706	△ 2,900,444
前受金	2,231,551,280	2,028,555,940	202,995,340
預り金	46,357,962	42,757,327	3,600,635
預り保証金	40,281,380	41,905,160	△ 1,623,780
負債の部合計	2,457,366,639	2,240,605,590	216,761,049
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,519,849,676	17,116,016,068	403,833,608
第1号基本金	17,059,849,676	16,956,016,068	103,833,608
第2号基本金	300,000,000	0	300,000,000
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,880,731,652	△ 2,325,278,324	444,546,672
翌年度繰越収支差額	△ 1,880,731,652	△ 2,325,278,324	444,546,672
純資産の部合計	15,639,118,024	14,790,737,744	848,380,280
負債及び純資産の部合計	18,096,484,663	17,031,343,334	1,065,141,329

※本学院は、借入金はありません。

令和元年5月21日

学校法人 二本松学院  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 二本松学院

監事 内村 昭 ⑩

監事 藤田 祥子 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人二本松学院寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人二本松学院の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人二本松学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

---

（注）上記は監事の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は学校法人二本松学院が別途保管しております。

## 二本松学院 財務報告

### 1. 財務の概要

平成30年度決算については、資金収支計算書の収入及び支出の部合計額が82億12百万円、事業活動収支計算書の当年度収支差額が4億45百万円の収入超過、貸借対照表の資産総額が180億96百万円となった。

事業活動収支計算書（企業会計における損益計算書に該当）についてみると、事業活動収入（35億99百万円）から当年度の費用である事業活動支出（27億50百万円）を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は8億49百万円のプラスとなった。また、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額（4億04百万円）を差し引いた当年度収支差額は前述のように4億45百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書（企業会計におけるキャッシュフロー）については、平成30年度収支の結果、次年度に繰越される支払資金の残高は、期首の40億96百万円から10億29百万円増加し、51億25百万円となった。

貸借対照表については、資産総額は180億96百万円と昨年度比で10億65百万円増加した。構成比率で見ると、前受金増加に伴う負債の部の増加があり、また、流動資産が10億23百万円増加した。純資産額（資産総額－負債額＝基本金＋繰越収支差額）は8億48百万円の増額となっている。

以上、財務三表の概要を記したが、今年度は、第4次校地拡張による校地の取得や教室のAV設備機器の購入等により教育研究活動の充実を図ったところである。必要な施設設備への投資を引き続き行いながら、資産総額、事業活動収支、資金収支とも良好な数値を表示しており、順調に財産形成がなされ、引き続き健全な財政状態を維持しているといえる。

当年度の収入を見てみると、主たる収入源である学生生徒等納付金は32億12百万円で、昨年度額28億72百万円に対し、3億40百万円の増加となった。その他、手数料収入46百万円（前年度31百万円）、学生寮・スクールバス運営を含む事業収入2億29百万円（前年度2億21百万円）など、事業活動収入全体として前年度比2億84百万円増収となっている。

支出の面では、人件費が8億46百万円（前年度8億04百万円）、教育研究経費が10億90百万円（前年度10億73百万円）、管理経費が8億08百万円（前年度7億54百万円）となっている。

基本金については、京都東山キャンパスに係る過年度未組入の当期の組入分のほか、4億04百万円の組入を行った。総組入額のうち3億円は、東山キャンパスの校舎建築に備えて、収支の過年度負担の軽減と、資金の積み立てのため、第2号基本金を設定した。第4号基本金は、今年度末保持すべき第4号基本金額が既組入額に比し、20%未満の増加となったため、追加組入を行わないこととした。

財務比率については、最も概括的で重要な指標とされている自己資金構成比率（自己資金の総資金に占める割合）が86.4%と引き続き良好な割合となっている。また、流動比率（220.7%）や固定比率（82.9%）等の貸借対照表関係比率は、全体として、良好な比率となっており、引き続き安定した財務状態が続いているといえる。

また、平成27年度から、私立大学法人の経営状態を14段階に区分して、財政の健全性を把握する、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」については、経営状態が最も良好なA1から最も不良なD3の内、本学院は、平成27年度においては最上位のA1、平成28年度及び平成29年度においては最上位の次のA2となっていたが、平成30年度決算においても、引き続きA2となっており、財政の健全性は高いといえる。

以 上

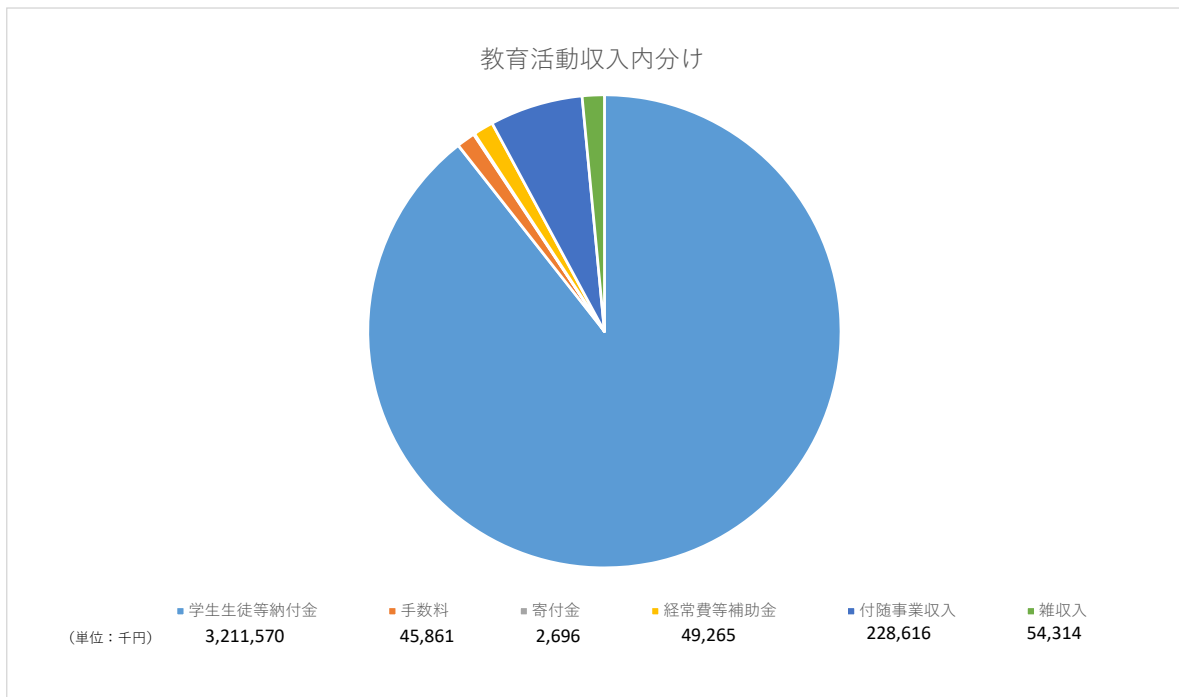
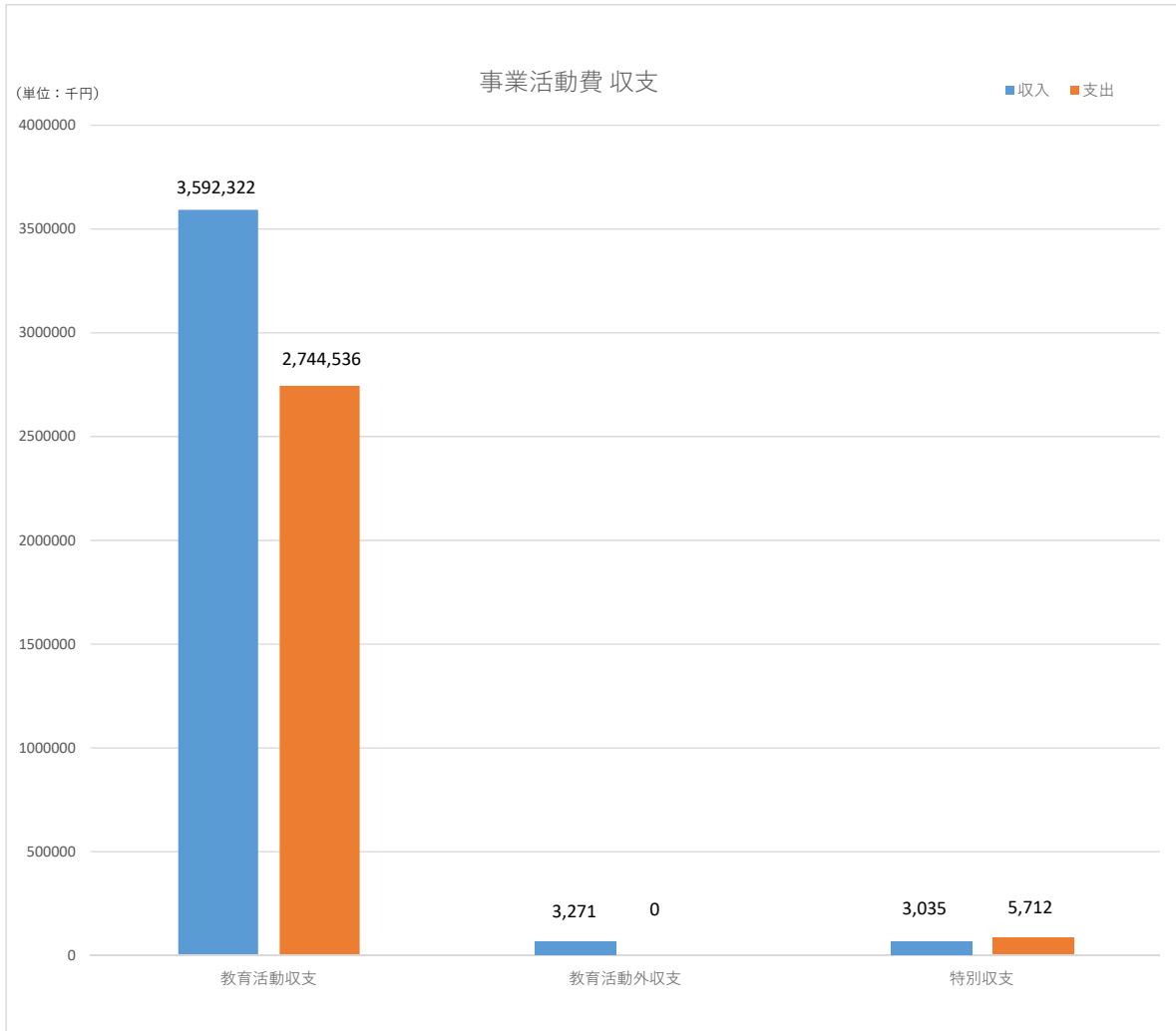


## 2. 経年事業活動収支計算書

### 平成28年度～平成30年度 事業活動収支計算書 [単位：千円]

	科 目	H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	差異 (H30-29)
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,608,990	2,871,821	3,211,570	339,749
	手数料	28,357	31,267	45,861	14,594
	寄付金	2,068	3,000	2,696	△304
	經常費等補助金	14,212	73,373	49,265	△24,108
	付随事業収入	272,357	220,898	228,616	7,718
	雑収入	55,831	85,011	54,314	△30,697
	教育活動収入計	2,981,815	3,285,370	3,592,322	306,952
	人件費	754,056	804,551	846,468	41,917
	教育研究経費	1,056,080	1,073,179	1,089,743	16,564
	管理経費	761,542	754,188	807,800	53,612
	徴収不能額等	0	0	525	525
	教育活動支出計	2,571,678	2,631,918	2,744,536	112,618
	教育活動収支差額	410,137	653,452	847,786	194,334
教育活動外収支	受取利息・配当金	9,969	4,224	3,271	△953
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,969	4,224	3,271	△953
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	9,969	4,224	3,271	△953
經常収支差額	420,106	657,676	851,057	193,381	
特別収支	資産売却差額	68	367	0	△367
	その他特別収入	69,852	23,925	3,035	△20,890
	特別収入計	69,920	24,292	3,035	△21,257
	資産処分差額	34	269	5,712	5,443
	その他特別支出	12	0	0	0
	特別支出計	46	269	5,712	5,443
	特別収支差額	69,874	24,023	△2,677	△26,700
基本金組入前当年度収支差額	489,981	681,700	848,380	166,680	
基本金組入額合計	△2,701,702	△359,022	△403,834	△44,812	
当年度収支差額	△2,211,722	322,678	444,546	121,868	
事業活動収入計	3,061,704	3,313,887	3,598,628	284,741	
事業活動支出計	2,571,723	2,632,187	2,750,248	118,061	

## 事業活動収支計算書（グラフ等）



### 3. 主な科目説明

#### 計算書類中の主な科目についての説明

- ・ 学生生徒等納付金：  
学生等から納入された授業料、教育充実費、入学金等
- ・ 手数料：  
入学検定料や証明書発行手数料等
- ・ 寄付金：  
学院や各校に対する寄付金
- ・ 経常費等補助金：  
国や地方公共団体から交付される補助金
- ・ 付随事業収入：  
寮費やスクールバス利用料等
- ・ 人件費：  
専任教職員や非常勤教職員などに支給する給与等
- ・ 教育研究経費：  
教育研究活動や学生等の学習支援等に支出する経費
- ・ 管理経費：  
総務・人事・経理等の法人業務に支出する経費
- ・ 基本金組入前当年度収支差額：  
経常収支差額と特別収支差額の計
- ・ 基本金組入額合計：  
学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れた額
- ・ 当年度収支差額：  
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額
- ・ 事業活動収入：  
学生納付金、手数料、寄付金、補助金などの、学校法人の負債とならない収入
- ・ 事業活動支出：  
人件費や教育研究経費、管理経費等
- ・ 教育活動収支：  
学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち、教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの
- ・ 教育活動外収支：  
主に財務活動の収支で、資金調達と資金運用の活動に係る収支をいう
- ・ 特別収支：  
特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいう

## 学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明資料

学校法人二本松学院

学校法人の会計は、教育研究上の要求と財政上の諸条件との持続的な調和を図り、学校法人の永続的な維持を可能にするための計測の指針を提供するとともに、学校法人の諸活動の合理的な決定とその実行結果についての判断に資する資料を的確に提供するものです。

企業がその活動において業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し続けていくということが目的になっています。具体的な指標として、企業会計においては、その損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業活動収支計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提に、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。学校法人では、収入はすべて教育研究のために還元されることが基本であり、分配のための利益をあげるという概念は存在しません。単年度の収支を確定し、収入超過であれば未来の教育研究のためにどのように有効活用していくか、支出超過となれば、それをどう軌道修正し、縮小していくかが課題となります。両会計においては、その財政状態を広く公表できるように財務諸表が作成されていますが、企業会計では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等があり、学校会計では、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書等となっています。

次に、両会計の大きな違いとなる「基本金」と「資本金」について、企業会計の「資本金」は、不特定多数の投資家から集めた企業の資本です。それは投資家の所有物であり、資本金を提供するか解約するかは投資家の意思に属しています。また、それを元手に獲得した利益＝儲けについても同様で、投資家が構成する最高議決機関である株主総会で事業に投資するのか、投資家に分配するのか等を決定することができます。一方、学校法人会計の「基本金」は、学校法人が教育事業を継続するにあたり不可欠な土地、建物、資金等の財産を数値で表したもので、その原資は学校法人の設立当初、寄付によって賄われたものです。以降、学校法人が財産を取得した場合には、学校法人会計基準により、基本金に計上します。このことを学校会計では基本金を組み入れると表現します。そして、一旦基本金に組み入れた金額は原則として取り崩すことはできません。これによって、学校法人は教育研究の継続を担保しています。

財務比率等を活用して財務分析をしている資料

平成30年度決算財務分析資料

	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い	評価 ○・×	二本松学院 平成28年度決算	二本松学院 平成29年度決算	二本松学院 平成30年度決算	大学法人平均 (医歯系除く)	内容	計算式
	純資産構成比率	△	○	85.5%	86.8%	86.4%		
固定比率	▼	○	79.9%	87.4%	82.9%	98.7%	固定資産取得は自己資金が望ましい (100%未満が良好)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$
固定長期適合率	▼	○	92.7%	86.7%	82.2%	91.6%	100%を超えれば固定資産取得に流動負債	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$
特定資産構成比率	△	×	2.7%	3.0%	4.8%	21.7%	経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっている	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$
流動資産構成比率	△	○	20.1%	24.1%	28.3%	13.4%	資金流動性に富んでいる	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
内部留保資産比率	△	○	7.9%	13.9%	19.5%	24.8%	有形固定資産は自己資金で調達	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$
流動比率	△	○	145.6%	193.5%	220.7%	248.3%	短期的な支払い能力(200%以上が優良)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
前受金保有率	△	○	172.5%	201.9%	229.7%	354.2%	100%を割れば収入の先食い	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$